



2012年度 事業報告書

(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

学校法人 修道学園

1 法人の概要

1 建学の精神

修道の歴史は、1725(享保10)年に広島浅野藩の藩校「講学所」が5代藩主浅野吉長公によって創始されたことが淵源です。「修道」とは、四書のひとつ『中庸』に由来しています。その中にある「天命之謂性 率性之謂道 修道之謂教（天はすべての人にそれぞれの個性を与えた。その個性を伸ばしていくのが人間の生きる道である。そしてその道を分かり易く教えるのが教育である。）」をひき、教師は人の道、学びの道を分かり易く説き、学生生徒はそれを学んで身につけ、それぞれの個性を伸ばすということを意味しています。

「道を修めた有為な人材を育成する」という建学の精神に基づき、中学校・高等学校では教学目标に「知徳併進」「質実剛健」を掲げ、大学部では理念に「地域社会の発展に貢献できる人材の養成」「地域社会と連携した人づくり」「地域社会に開かれた大学づくり」を掲げ、その実現に努めています。

2 学校法人の沿革

1725(享保10)年11月	広島浅野藩藩校「講学所」創始。
1878(明治11)年 6月	藩主浅野長勲侯が修道館を継承し、私立学校を設立、浅野学校と称す。
1905(明治38)年4月	私立修道中学校設立認可。
1929(昭和 4)年3月	財団法人修道中学校と改称。
1947(昭和22)年4月	学制改革により新制中学校併設。
1948(昭和23)年5月	学制改革により旧制中学校を新制高等学校に転換併設。
1951(昭和26)年2月	私立学校法に基づき学校法人修道学園と改称。
1952(昭和27)年3月	修道短期大学商科(第2部)設置認可。
1956(昭和31)年4月	修道短期大学商科(第1部)設置認可。
1960(昭和35)年1月	広島商科大学商学部設置認可。
1971(昭和46)年3月	広島商科大学大学院設置認可。
1973(昭和48)年1月	広島修道大学人文学部設置認可。
1973(昭和48)年4月	広島商科大学を広島修道大学へ名称変更。 広島商科大学短期大学部を広島修道大学短期大学部へ名称変更。
1974(昭和49)年4月	大学校地を観音校地から沼田校地へ移転。
1976(昭和51)年1月	広島修道大学法学部設置認可。
1996(平成8)年12月	広島修道大学経済科学部設置認可。
2001(平成13)年12月	広島修道大学人間環境学部設置認可。
2003(平成15)年11月	広島修道大学大学院法務研究科(法科大学院)設置認可。
2005(平成17)年1月	広島修道大学短期大学部廃止認可。

3 設置する学校・学部・学科等

(1) 広島修道大学	商 学 部	商学科	1960 年度開設
		経営学科	1963 年度開設
	人 文 学 部	人間関係学科	1973 年度開設
		英語英文学科	1973 年度開設
	法 学 部	法律学科	1976 年度開設
		国際政治学科	1990 年度開設
	経済科学部	現代経済学科	1997 年度開設
		経済情報学科	1997 年度開設
	人間環境学部	人間環境学科	2002 年度開設
	大 学 院	商学研究科	1971 年度開設
人文科学研究科		1978 年度開設	
法学研究科		1981 年度開設	
経済科学研究科		2001 年度開設	
法務研究科		2004 年度開設	
		(法科大学院)	
(2) 修道高等学校	全日制課程	普通科	1948 年度開設
(3) 修道中学校			1947 年度開設

4 学部・学科等の学生数の状況（2012年5月1日現在）

（1）広島修道大学

学部	学科〔専攻〕	入学定員	入学者数	定員	現員	
商	商 国 際 商	155	178	620	726	
	経 営	155	171	620	708	
人 文	人 間 関 係	〔心理学〕	55	53	220	251
		〔社会学〕	60	66	240	268
		〔教育学〕	50	60	200	258
	英 語 英 文	110	128	440	526	
法	法 律	220	247	880	1,027	
	国 際 政 治	80	81	320	352	
経 済 科 学	現 代 経 済	115	127	460	568	
	経 済 情 報	115	136	460	570	
人 環	人 間 環 境	145	151	580	659	
小	計	1,260	1,398	5,040	5,913	

（2）広島修道大学大学院

研究科	専攻	入学定員	入学者数	定員	現員
商 学	商 学 M	8	2	16	4
	経 営 学 M	12	18	24	30
	商 学 D	2	0	6	1
	経 営 学 D	3	0	9	0
人 文 科 学	心 理 学 M	5	0	10	0
	心 理 学 D	2	0	6	0
	社 会 学 M	5	1	10	2
	教 育 学 M	5	0	10	2
	英 文 学 M	5	4	10	7
	英 文 学 D	3	0	9	3
法 学	法 律 学 M	5	14	10	26
	国 際 政 治 学 M	10	0	20	5
経 済 科 学	現 代 経 済 シ ス テ ム M	8	3	16	5
	経 済 情 報 M	8	7	16	11
	現 代 経 済 シ ス テ ム D	2	2	6	4
	経 済 情 報 D	2	2	6	5
法 科	専 門 職	30	15	90	60
小	計	115	68	274	165

（3）修道高等学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
全 日 制	普 通 科	300	292	900	857

（4）修道中学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
		276	282	828	847

5 役員・教職員の概要（2012年5月1日現在）

（1）役員

理事 28 人（理事長1人、専務理事1人含む）

監事 3 人

学校法人修道学園寄附行為により、理事定数は27人又は28人と規定されており、その内訳は、広島修道大学学長、修道高等学校校長、評議員互選理事15人または16人、学識経験者10人となっています。なお、理事総数の過半数の議決により選任された理事長と専務理事が学園の代表権者となります。また、監事定数は3人です。

役員名	氏名	職業
理事長	林 正夫	広島県議会議長
専務理事	住田 敏	学校法人修道学園専務理事
理事	市川太一	広島修道大学学長
理事	田原俊典	修道中学校・修道高等学校校長
理事	竹林 守	マツダ(株)相談役
理事	森本弘道	(株)もみじ銀行特別顧問
理事	大下龍介	(株)福屋代表取締役会長
理事	児玉憲三	広和通商(株)専務取締役
理事	白井龍一郎	中国醸造(株)代表取締役会長
理事	田中隆行	(株)ガイエンス代表取締役社長
理事	加藤義明	(株)中電工相談役
理事	山本一隆	(株)中国新聞社特別顧問
理事	高木一之	広島信用金庫会長
理事	上野淳次	(学)上野学園理事長
理事	岸 英雄	岸工業(株)代表取締役社長
理事	林 春樹	(株)フタバ図書取締役会長
理事	寸田政成	国土交通省中国運輸局総務部人事課長
理事	中川義基	(社福)メインストリーム理事長
理事	宇野伸浩	広島修道大学副学長
理事	相馬伸一	広島修道大学副学長
理事	米田邦彦	広島修道大学商学部長
理事	矢部恒夫	広島修道大学法学部長
理事	廣光清次郎	広島修道大学経済科学部長
理事	三浦浩之	広島修道大学人間環境学部長
理事	土岸弘典	修道高等学校教頭
理事	山内俊二	修道中学校教頭
理事	下田保清	広島修道大学事務局長
監事	加藤 寛	弁護士 上八丁堀法律事務所
監事	木村構臣	公認会計士 木村公認会計士事務所
監事	蔵田和樹	(株)広島銀行専務取締役

(2) 評議員 58 人

学校法人修道学園寄附行為により、評議員定数は58人と規定されており、その内訳は、教職員互選評議員20人、卒業生互選評議員16人、学識経験者10人及び在学者の保護者互選評議員12人となっています。

6 教職員の概要（2012年5月1日現在）

(1) 教 員

広島修道大学、広島修道大学大学院

	専 任							非常勤	合 計
	学 長	副学長	教 授	准教授	講 師	助 教	計		
商 学 部			31	7	0	1	39	72	111
人 文 学 部		1	30	8	1	0	40	100	140
法 学 部	1		33	16	1		51	77	128
経 済 学 部			25	6	1	2	34	64	98
人間環境学部		1	11	5	1	2	20	51	71
計	1	2	130	42	4	5	184	364	548

修道高等学校、修道中学校

	専 任							非常勤	合 計
	校 長	教 頭	教 諭	助教諭	講 師	助 教	計		
高 等 学 校	1	1	44		0		46	14	60
中 学 校		1	33		1		35	0	35
計	1	2	77		1		81	14	95

(2) 職 員

広島修道大学、大学院

区 分	人 数
専 任	135
非 常 勤	57
計	192

修道高等学校、修道中学校

区 分	人 数
専 任	17
非 常 勤	1
計	18

*専任には法人本部職員4名を含む。

2 事業の概要

1 事業の内容（2012年度事業を主体とする）

【法人本部】

(1) 人事・給与制度の整備

① 給与制度の整備

大学部について、人事課内に検討プロジェクトを立ち上げ検討してきましたが改正案策定には至っておらず引き続き検討します。

② 人事考課制度の改善

大学部の専任職員の改正案は引き続き検討します。中高部は校長による教職員全員の面接を実施するなど改正の目的どおり運用しています。

② 定年制の検討

大学部、中高部ともに再雇用制度で対応します。希望者全員を65歳まで再雇用する制度を導入しました。

(2) 資産の運用

大学部は、地方債1億円、財投債3億円の合計4億円を購入しました。中高部は予定通り運用額0円でした。

(3) 施設の整備

大学部については、第2期外周道路工事及び新3号館を着工しました。インターナショナルハウスの土地の取得及び教職員住宅跡地、己斐学生寮跡地の売却を行いました。

中高部については、修道学問所（御三の蔵）の復元工事を4月に着工し10月に部分完成しました。

(4) 寄付金募集

所得税の税額控除対象法人の証明を受けました。寄付金募集の方法を検討中です。

【大学部】

(1) キャンパスマスタープラン

新3号館、第2期外周道路工事の着工、8号館の基本設計の完成及び食堂棟改修計画の協議・検討を行いました。なお、2015年度以降の長期財政計画の策定については校舎改修や建設時期などの長期的な事業計画が決定次第改めて策定します。

(2) 教育力の向上

① 学習支援センターの充実

8号館建設計画に伴う学習支援センターの拡充・整備計画を取りまとめました。

② 学習カルテ、ポートフォリオの運用・検証

修大ポートフォリオ（ShuP）を検証し活用を推進した結果、利用件数が大幅に増加しました。

③ グローバル人材コースの検討

グローバル化推進プロジェクトを設置しグローバルコースを2014年度から開設することとしました。

④ GPA制度の導入

教育（学習）成果指標としてのGPAに関する調査・研究に取り組み、2013年度には旧来型GPAが学習カルテに参考値として表示されるほか、2014年度からは高機能GPAの導入が承認されました。

⑤FD・SDの充実

修道カフォーラム等の開催、複合的な委員会となるFD・SD委員会の設置及び授業の公開等を行いました。

(3) 学生の主体的取り組みへの支援

- ①文部科学省との共催事業の「熟議」を実施し約 260 名の参加がありその成果を共有しました。
- ②キャリア教育の取り組み内容を文部科学省から選定を受けた新規事業にあわせ見直して実施しました。
- ③サークル活動支援のため教職員の顧問就任を推進しました。結果、部室が与えられているサークル全てに顧問をおくことができました。また、サークル指導者懇談会を開催し意見交換を行いました。
- ④ラーニング・クーポン（キャリア形成スカラシップ）については検討したが成案をみるまでには至りませんでした。

(4) 連携の推進

- ①高校との連携では前期後期のそれぞれ 2 回、遠隔授業を実施し高校生が受講しました。また、フラワーフェスティバルへ参加し他大学とステージを共催しました。商工会議所と合同シンポジウムを開催しました。
- ②2012 年度卒業生に対し卒業生メールアドレスを付与しました。

(5) 安心・安全のキャンパスづくり

安佐南消防署と連携し防災訓練を実施しました。また、ペットボトル水等の備蓄品を確保しました。セキュリティ向上のためキャンパス内に防犯カメラを設置しました。

(6) 持続的成長に向けて

①教職員の高齢化への対応

教員再雇用制度を見直し、規程の制定及び改正により現行を踏襲する特任教員（69 歳まで）と負担を軽減した嘱託教員（70 歳まで）の 2 種類を設けました。職員については法律に対応し希望者全員を原則として 65 歳まで継続して雇用できるよう規程を改正しました。

②自己点検・評価体制の充実

Web サイトに大学基準協会の認証評価結果を公表し、指摘事項の改善を推進しました。また法務研究科自己点検・評価報告書を作成し大学基準協会へ申請しました。

③学部入学者の確保、定員管理の適正化、省エネルギー化の推進、周年事業等を実施しました。

【中高部】

(1) 全体目標

全体の目標は大学進学実績を向上させることでしたが、今、教育界は少子化とグローバル化という二つのキーワードで語られています。少子化で競争を嫌う子供たちがグローバル化された社会で競争しなくてはならないという非常に皮肉な時代となっています。文部科学省は道徳教育を教科化し評価すること及び大学入試改革を行うこと、この 2 つの政策を実行しようとしています。平成 28 年度には東大・京大の旧帝大でも教科の試験だけではなく、教科以外でも生徒の力をみることにより入試を行う時代がやって来ます。少子化とグローバル化ということが騒がれています、究極は人間性の問題、心の教育を大学も求めている時代となっています。本校でも、数字目標だけでなく、建学の精神に基づいた「知徳併進」の校是を基に心の教育を含めて新しい形を展開していくよう学校を挙げていろいろ取り組んでいます。

(2) 全体目標に関する各部署の重点目標

- ①大学進学実績において東京大学 10 名、難関国立 10 大学 56 名、国公立医学部 24 名の合格者数となりました。また、校長については、教職員全員の面接を実施し、個々の役割と業務に

対する意識を確認することができました。

- ②中学校教頭については、進学塾講師との懇談会を開催し現場の声を聞くことができパイプ構築ができました。また、高校教頭については、各学年、部署が行う進学実績向上につながる取り組み、指導に対する環境整備を行いました。
- ③生徒部では、挨拶運動と遅刻・下校指導を行った結果、挨拶をする生徒は増加し遅刻する生徒は減少しました。
- ④各学年については、第2学年のZ会模試で総合の偏差値で50を超えることができ十分な成果をあげることができました。また、第6学年では、文Ⅱ、理Ⅳクラスから京大、医学部医学科や阪大、九大、神大への合格者が出たことは評価しています。
- ⑤教科については、英語教育には大変力を入れているところですが、語彙習得演習に例年以上の意欲が見られ、語彙面における中級後期でのセンター試験レベル到達目標の達成に一定の目処がつかしました。
- ⑥職員の部については、長年据え置いてきた職員の配置換えを行い組織の活性化を図りました。御三の蔵の復元工事を実施し、10月にお披露目式を行いました。なお、復元工事に対する寄付金は約5千万円でした。

2 施設等の状況

(1) 現有施設設備の所在地等

所在地	主な施設等	面積等	取得価額	摘要
広島市安佐南区 (大学部・大塚東 キャンパス、庚 午校地、広瀬北 町校地)	校地	339,752.29 m ²	948,405,724 円	
	校舎8棟	28,822.2 m ²	6,197,653,950 円	EV 棟含む
	図書館・研究棟	23,265.46 m ²	4,543,004,472 円	
	体育館	7,494.47 m ²	889,745,133 円	EV 棟含む
	修大フォーラム	2,734.95 m ²	819,651,538 円	
	講堂	3,051.55 m ²	713,546,721 円	
	クラブハウス	4,714.00 m ²	643,326,988 円	
	セミナーハウス	1,298.78 m ²	352,226,170 円	
広島市中区 (中高部校地)	校地	30,893.81 m ²	141,098,520 円	
	校舎4棟	15,249.68 m ²	2,774,083,460 円	
	体育館	5,024.55 m ²	1,227,958,313 円	
	敬道館	925.84 m ²	226,768,843 円	

3 財務の概要

1. 決算の概要（貸借対照表・収支計算書）	-----	11
2. 決算の経年比較	-----	13
3. 財務比率経年比較	-----	15
4. 構成比率経年比較等	-----	16

1 決算の概要

〔2012年度〈貸借対照表〉概要〕

本年度の状況は次のとおりです。

資産総額では、全体として、6億6,432万円の資産増です。固定資産のうち、「有形固定資産」は増額、「その他の固定資産」は減額となっています。

「有形固定資産」のうち、土地では、7,023万円の増加となっています。これは、大学部において、教職員住宅地3,998万円、己斐校地885万円の売却があったものの、インターナショナルハウスが立地する広瀬北町校地1億1,907万円(借地権の振替440万円含む。)を取得したことによります。

建物では、5億4,578万円の減少となっています。これは、大学部5号館の空調・衛生設備工事、中高部本館空調設備取替工事等による増加があったものの、大学部3号館の建替えに伴う解体撤去3億9,435万円等が減少となったためです。

備品では、教育用サーバ、事務用サーバ等をリース資産として取得しています。

建設仮勘定では、15億48万円が増加となっていますが、これは大学部3号館の建替工事、中高部修道学問所之蔵本体工事等によるものです。

そして、減価償却対象資産の滅失・毀損等による除却1億2,062万円、減価償却額7億7,325万円(ソフトウェア除く)などを差し引き、有形固定資産は9億8,390万円の増加となっています。

また、「その他の固定資産」は、主に各種特定預金・資産の繰入、取崩しを行ない、4億3,601万円の減額となりましたが、固定資産全体で5億4,789万円の増額となっています。

「流動資産」では、繰越支払資金としての「現金預金」が1億7,379万円の増額となっています。

「負債の部合計」は、4,436万円の増額となっていますが、これは、「固定負債」において、大学部リース資産の減少により「長期未払金」が3,013万円減額、「流動負債」の中高部「短期借入金」が1,765万円減額となったものの、「前受金」が増額となったためです。また、本年度末をもって、全ての借入金がなくなりました。

基本金は、学校教育を行う経営組織体として、その保持すべき資産等を価額として表示したものです。第1号基本金は、土地・校舎・設備・図書等教育上基本的に必要とされるもので、17億6,930万円の増額です。第2号基本金は、将来計画に基づく校舎建築等の必要資金を、必要時まで事前に積み立てて留保しておくもので、13億9,981万円の減額は、大学部において食堂棟建設計画に基づき8,228万円を先行組入したものの、校舎建替計画開始に伴う第1号基本金への振替が14億8,208万円行なわれたことによるものです。第3号基本金は、特定目的に使用する基金の元本を留保するためのもので、大学部に、国際交流基金、学生生活援助基金及び奨学基金があり、1億65万円の増額となりました。第4号基本金は、法人として恒常的に保持しておくべき支払資金で、消費支出の1/12額(年間経費の1ヶ月分)以上を留保しておくこととなっており、その額を満たしているため、本年度は組入れておりません。

資産総額から負債総額を差し引いたものがいわゆる「正味財産」です。本年度末で、6億1,996万円増の381億1,105万円となっています。内訳は、基本金353億4,229万円と消費収支差額の累計額一本学園の場合、収入超過額27億6,876万円です。

〔2012年度＜資金収支計算書＞概要〕

（収入の部）

学生生徒等納付金収入は、予算に対し133万円の増収となりました。中高部においては、高等学校等就学支援金として1億472万円を受け入れています。

手数料収入は、予算に対し193万円の減収でした。

補助金収入は、本年度予算に対して大学部では国庫補助金収入が、1,382万円の減収です。これは、日本私立学校振興・共済事業団からの経常費補助金が、特別補助の減と共に、調整係数等による減率の増等により一般補助が減額されたためです。また、中高部の地方公共団体補助金収入は、1,025万円の増収です。

資産運用収入は、予算に対し1,317万円の増収でした。

資産売却収入は、大学部の己斐校地及び教職員住宅地売却で1億1,200万円です。

前受金収入は、予算に比べ入学者が増加したため、4,783万円の増収でした。

以上、収入総額は164億8,544万円となり、予算に比べ6,857万円の増収となりました。

（支出の部）

予算に対する人件費支出は、全体で1,097万円の支出残となりました。教員人件費は450万円、職員人件費は840万円予算を下回りました。本年度は、大学部において「選択定年制度」により4名が退職しました。

教育研究経費は、予算に比べ1億8,681万円下回りました。主なものは、諸費支出3,215万円、旅費交通費支出2,629万円、奨学費支出2,362万円の予算残です。管理経費は、予算に比べ4,751万円下回りました。主なものは、業務委託費支出1,442万円、旅費交通費支出869万円の予算残です。

次年度繰越支払資金は、予算に比べ3億4,377万円多い53億8,768万円となりました。

〔2012年度＜消費収支計算書＞概要〕

収入あるいは支出の主な内容は＜資金収支計算書＞概要と重複しますので、ここでは相違している点を以下に記載します。

（収入の部）

寄付金のうち、「現物寄付金」が1,892万円ありました。寄贈図書や科学研究費補助金で購入した物品の受入が主なものですが、大学部の後援会よりLEDデジタル電波時計一式462万円、中高部のPTAよりプロジェクター設備162万円の寄贈がありました。「資産売却差額」は、大学部の校地を取得価格より高価で売却したことによる売却益6,316万円です。「基本金の組入額」では、第1号基本金、第2号基本金、第3号基本金合計で4億7,015万円を組入れています。

（支出の部）

人件費では、「退職給与引当金繰入額」として、3億486万円を計上し、予算を304万円上回りました。

消費支出では、教育研究経費及び管理経費に、施設設備の本年度減価償却額7億7,676万円を計上しています。なお、この減価償却に伴い、校舎の建替や機器の再取得等に必要な資金を確保しておくため、この減価償却額から除却・廃棄した資産の処分差額を差し引いた額を、「減価

償却引当金特定資産」として積み立てています。資産処分差額は、大学部の3号館解体、附属設備等の改修や取替えにより処分した設備及び図書の廃棄等の価額です。

以上により、本年度の「消費収支差額」は、1億4,981万円の収入超過となりました。

2 決算の経年比較

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	本年度
固定資産	33,327,185	33,637,601	34,615,688	35,244,543	35,792,429
流動資産	5,632,669	5,884,331	5,684,814	5,625,528	5,741,960
資産の部合計	38,959,854	39,521,932	40,300,502	40,870,071	41,534,389
固定負債	1,751,297	1,711,913	1,840,740	1,731,630	1,704,658
流動負債	1,577,365	1,550,965	1,642,787	1,647,354	1,718,683
負債の部合計	3,328,662	3,262,878	3,483,527	3,378,984	3,423,341
基本金の部合計	32,323,881	33,386,400	34,282,562	34,872,140	35,342,287
消費収支差額の部合計	3,307,311	2,872,654	2,534,413	2,618,947	2,768,761
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	38,959,854	39,521,934	40,300,502	40,870,071	41,534,389

(2) 収支計算書

① 資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	本年度
学生生徒等納付金収入	7,261,323	7,187,101	7,105,219	7,041,910	6,893,952
手数料収入	232,005	225,713	217,774	207,002	202,959
寄付金収入	12,009	6,258	6,535	38,699	27,218
補助金収入	1,235,714	1,134,883	1,209,061	1,113,648	1,088,852
資産運用収入	281,427	213,147	174,497	141,876	140,819
資産売却収入	600,001	30	0	0	112,000
事業収入	25,568	26,499	10,956	11,938	26,067
雑収入	142,096	323,464	181,993	322,295	242,840
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,327,408	1,293,429	1,303,721	1,281,308	1,352,415
その他の収入	1,295,317	2,537,227	1,457,994	931,340	2,721,708
資金収入調整勘定	△ 1,599,890	△ 1,434,183	△ 1,384,896	△ 1,609,375	△ 1,537,278
前年度繰越支払資金	4,498,124	5,255,008	5,626,786	5,470,423	5,213,891
収入の部合計	15,311,102	16,768,576	15,909,640	14,951,064	16,485,443

(単位 千円)

支出の部	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	本年度
人件費支出	4,803,313	5,075,196	4,871,899	5,132,678	5,063,465
教育研究経費支出	2,101,494	2,130,013	2,017,316	1,891,180	1,769,416
管理経費支出	375,085	393,497	407,975	411,622	351,798
借入金等利息支出	1,654	1,261	873	487	98
借入金等返済支出	35,292	35,292	35,292	35,292	17,646
施設関係支出	727,371	1,178,182	223,622	508,808	1,700,911
設備関係支出	136,746	193,018	455,071	209,140	212,032
資産運用支出	1,794,789	2,175,220	2,640,647	1,539,821	1,927,945
その他の支出	180,243	162,469	174,544	230,105	272,490
資金支出調整勘定	△ 99,893	△ 202,358	△ 388,021	△ 221,960	△ 218,039
次年度繰越支払資金	5,255,008	5,626,786	5,470,422	5,213,891	5,387,681
支出の部合計	15,311,102	16,768,576	15,909,640	14,951,064	16,485,443

② 消費収支計算書

(単位 千円)

消費収入の部	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	本年度
学生生徒等納付金	7,261,323	7,187,101	7,105,219	7,041,910	6,893,952
手数料	232,005	225,713	217,774	207,002	202,959
寄付金	20,386	53,482	43,017	58,046	46,140
補助金	1,235,714	1,134,883	1,209,061	1,113,648	1,088,852
資産運用収入	281,427	213,147	174,497	141,876	140,819
資産売却差額	547	30	0	0	63,163
事業収入	25,568	26,499	10,956	11,938	26,067
雑収入	147,818	327,482	182,063	322,314	243,327
帰属収入合計	9,204,788	9,168,337	8,942,587	8,896,734	8,705,279
基本金組入額合計	△ 1,019,770	△ 1,062,519	△ 896,162	△ 589,579	△ 470,147
消費収入の部合計	8,185,018	8,105,818	8,046,425	8,307,155	8,235,132

(単位 千円)

消費支出の部	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度	本年度
人件費	4,780,847	5,046,687	4,867,427	5,067,292	5,066,622
教育研究経費	2,772,944	2,785,541	2,706,843	2,623,961	2,479,405
管理経費	448,088	454,742	470,284	472,831	418,572
借入金等利息	1,654	1,261	873	487	98
資産処分差額	30,883	252,243	336,698	56,953	120,620
徴収不能引当金繰入額	0	0	2,541	1,099	0
徴収不能額	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	8,034,416	8,540,474	8,384,666	8,222,623	8,085,317
当年度消費収入超過額	150,602	△ 434,656	△ 338,241	84,532	149,815
前年度繰越消費収入超過額	3,156,709	3,307,311	2,872,655	2,534,414	2,618,946
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	3,307,311	2,872,655	2,534,414	2,618,946	2,768,761

3 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	※3	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	本年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↗	12.7%	6.8%	6.2%	7.6%	7.1%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	↘	98.2%	105.4%	104.2%	99.0%	98.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	↘	78.9%	78.4%	79.5%	79.2%	79.2%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↘	51.9%	55.0%	54.4%	57.0%	58.2%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↗	30.1%	30.4%	30.3%	29.5%	28.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↘	4.9%	5.0%	5.3%	5.3%	4.8%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↗	357.1%	379.4%	346.0%	341.5%	334.1%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	↘	9.3%	9.0%	9.5%	9.0%	9.0%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	↗	91.5%	91.7%	91.4%	91.7%	91.8%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↗	100.0%	99.9%	99.2%	99.2%	99.3%

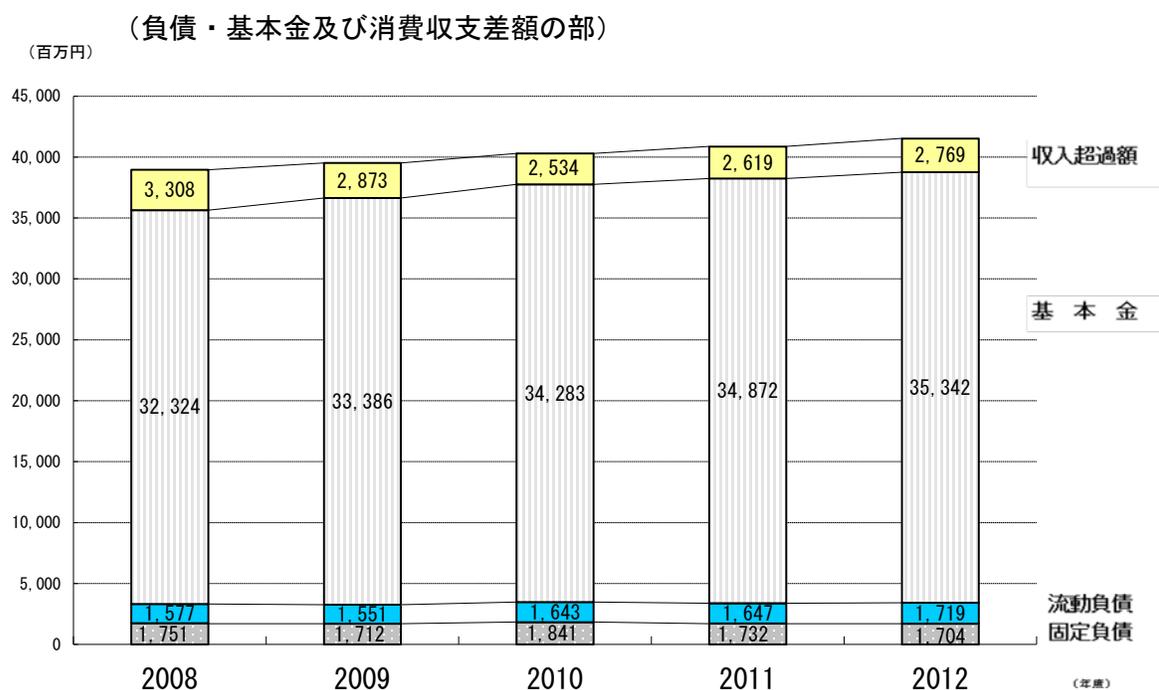
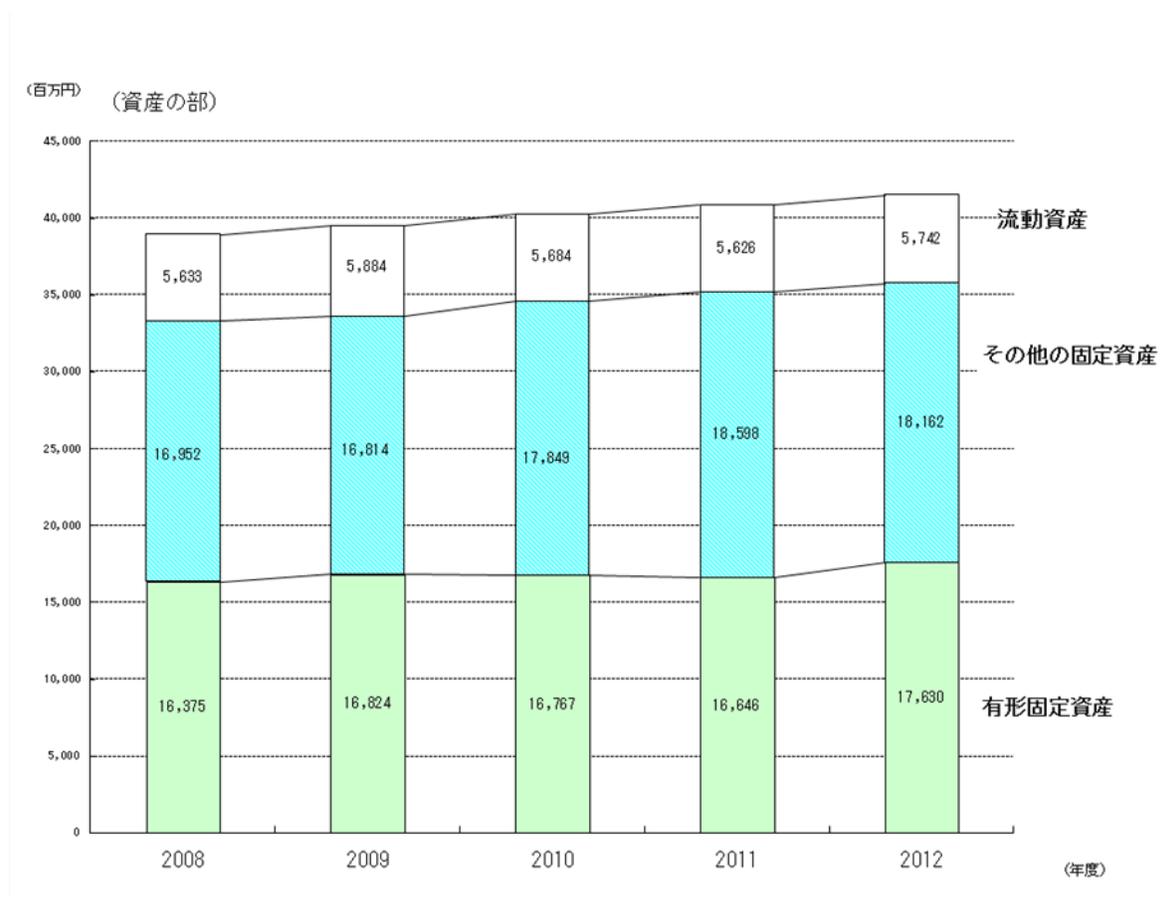
※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

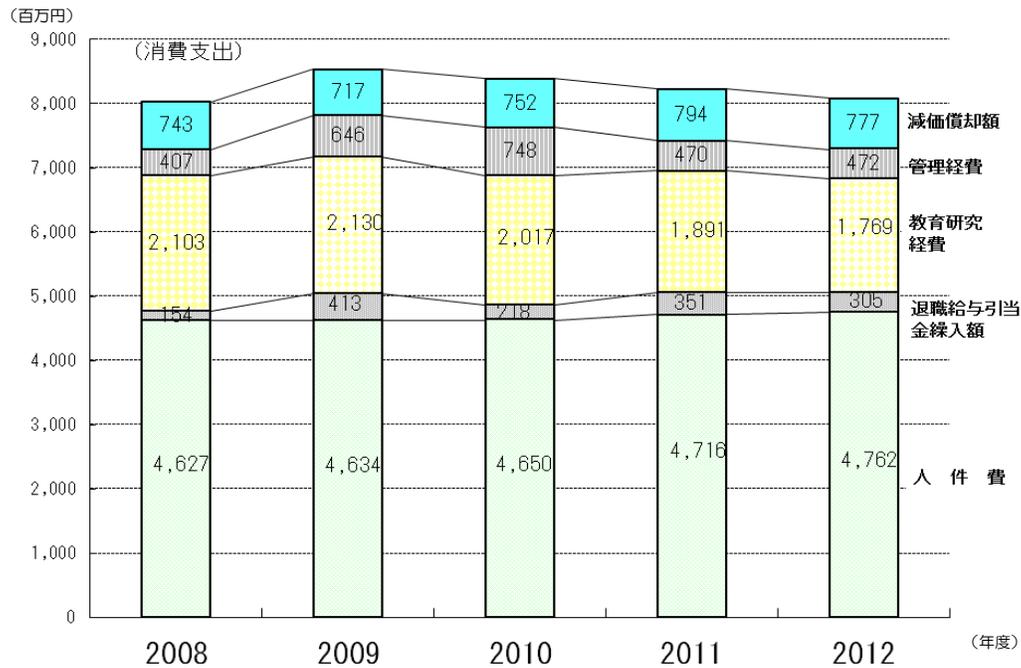
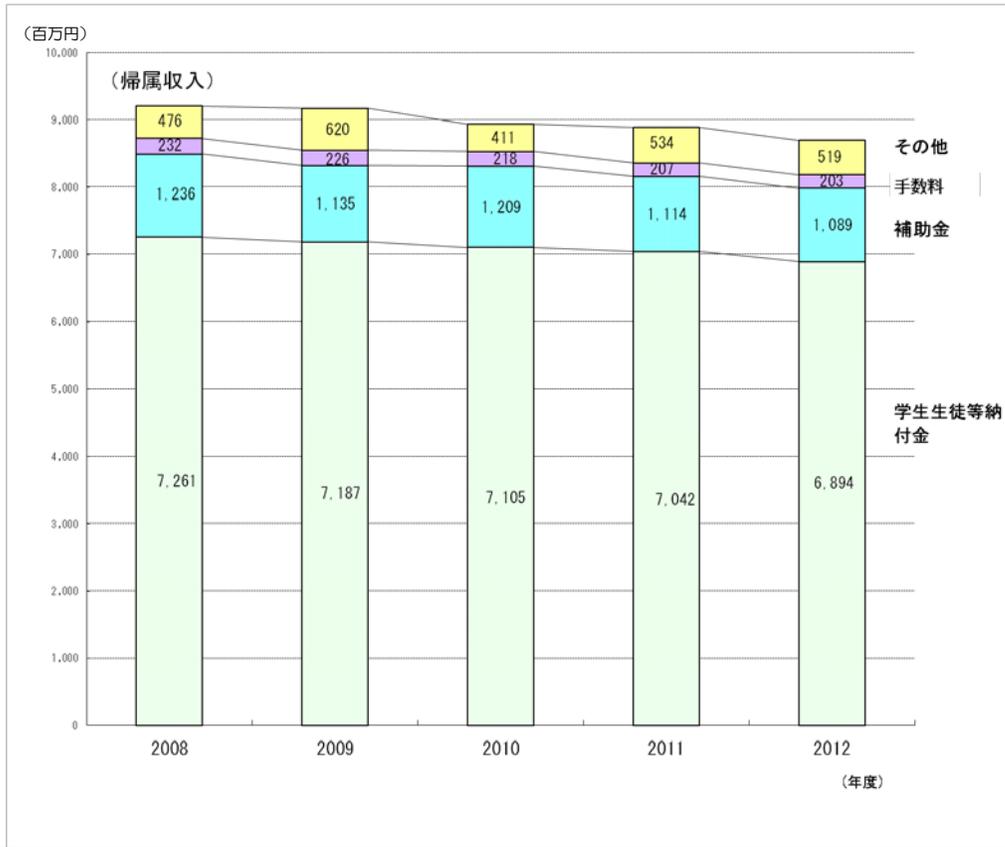
※3 ↘ は数値の低い方が良く、↗ は数値の高い方が良い。

4 構成比率経年比較等

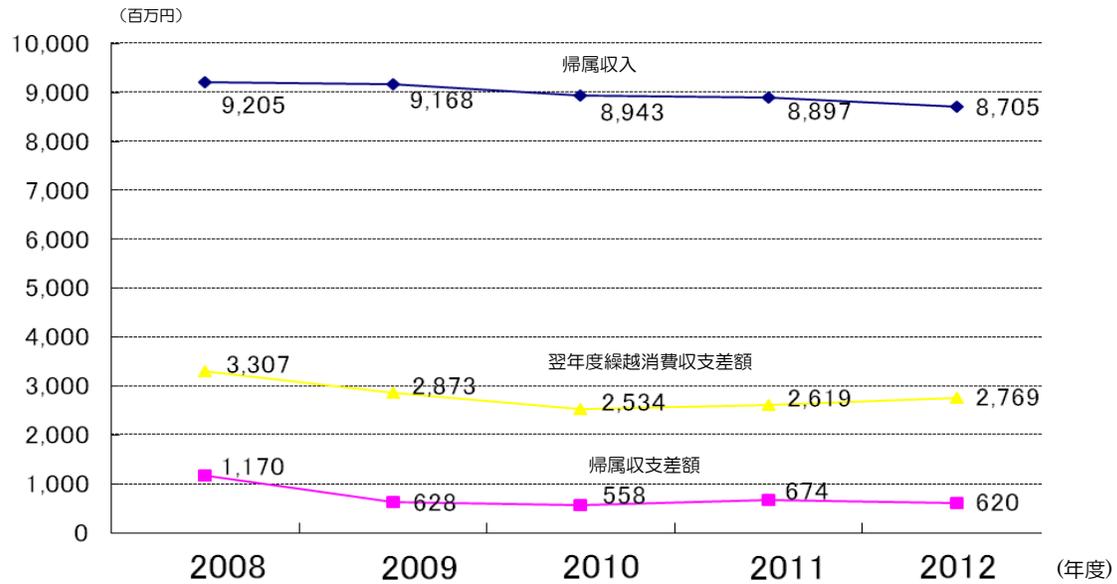
貸借対照表の推移と科目別構成比率（学園）



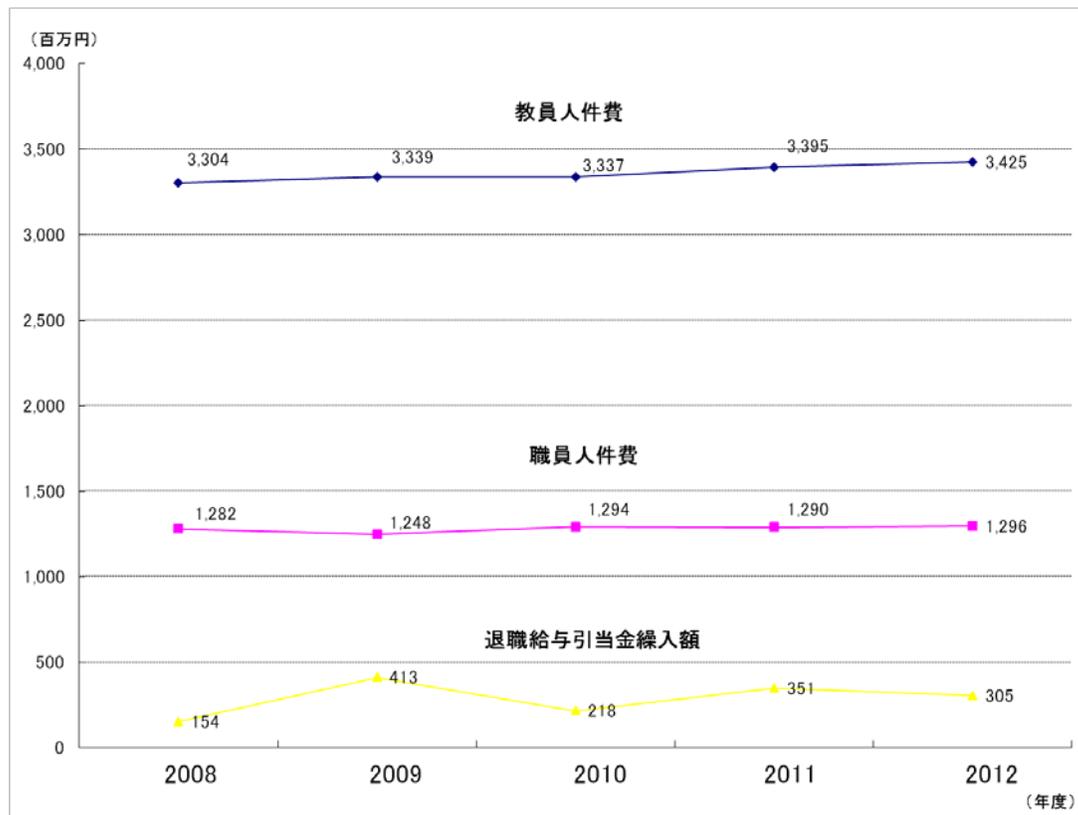
消費収支の推移と科目別構成比率（学園）



帰属収入と帰属収入差額の推移（学園）

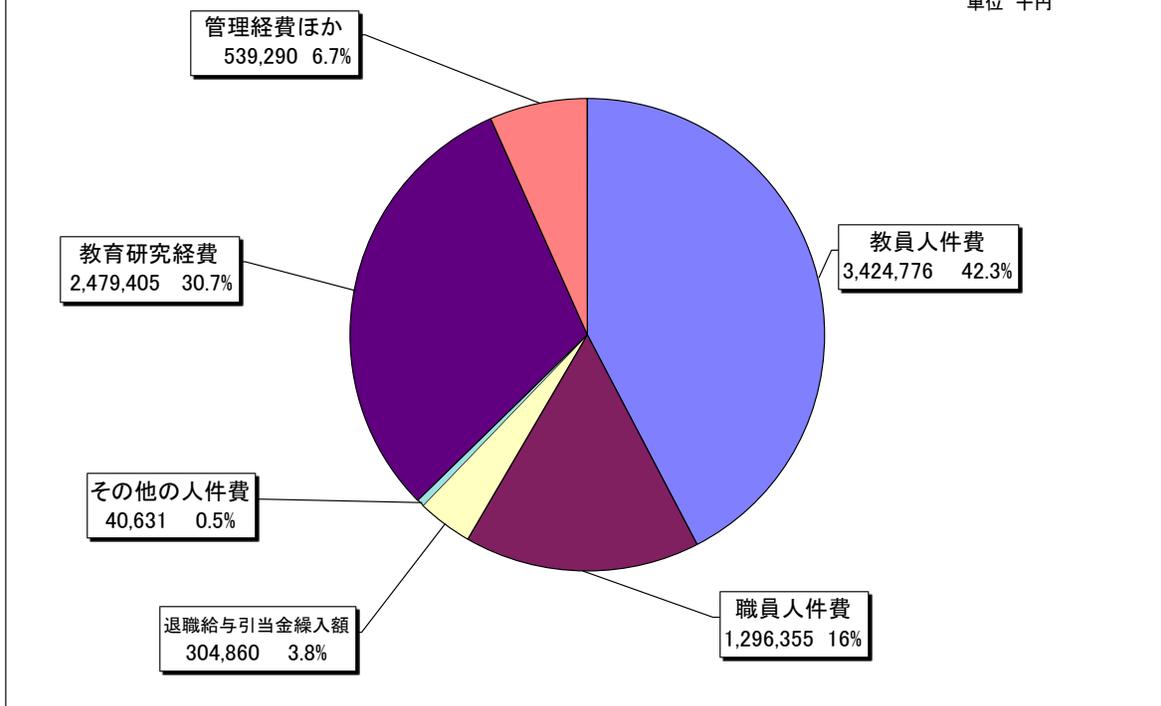


人件費（消費収支）の推移(学園)



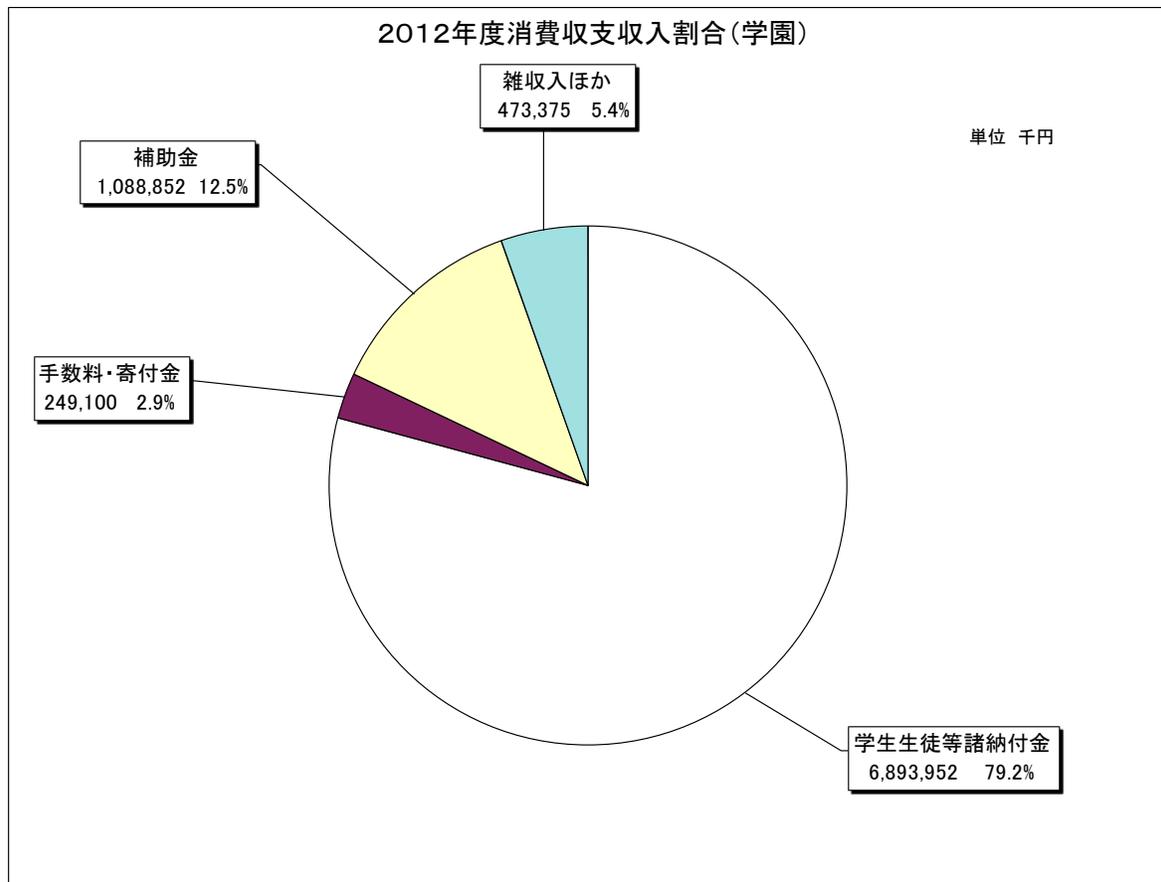
2012年度消費収支支出割合(学園)

単位 千円



2012年度消費収支収入割合(学園)

単位 千円



学校法人 修道学園

広島修道大学

〒731-3195

広島県広島市安佐南区大塚東1-1-1

修道中学校・修道高等学校

〒730-0055

広島県広島市中区南千田西町8-1

(お問合せ先)

学校法人修道学園 法人事務局 総務課

tel.(082)830-1129 fax.(082)830-1329

e-mail houjin@js.shudo-u.ac.jp

hp <http://www.ob.shudo-u.ac.jp/jimuhp/houjin/index.html>